

## 令和6年東伊豆町議会第3回定例会

一般質問 7名 17問

○令和6年9月10日（火）午前9時30分開会

1 楠山 節雄 議員

- (1) 町専門職員の待遇改善について
- (2) 湧水化対策について
- (3) 農業支援について

2 山田 直志 議員

- (1) 地震に対する備えについて
- (2) 発災後の初動体制について
- (3) ごみ処理の広域連携について

3 稲葉 義仁 議員

- (1) 学校教育環境の整備について

4 山田 豪彦 議員

- (1) 三十祭について
- (2) 巨大地震に備えた災害対策について

5 西塚 孝男 議員

- (1) 野生の猿について
- (2) 街路灯と防犯灯について
- (3) 稲取駅の上にある国道出口付近について

○令和6年9月11日（水）午前9時30分開会

6 須佐 衛 議員

- (1) 中小企業・小規模企業振興基本条例の制定について
- (2) 南海トラフ地震臨時情報への対応と今後の取り組みについて
- (3) ふるさと納税基金について

7 鈴木 伸和 議員

- (1) 大規模地震における建築物の耐震対策について
- (2) 人口減少問題の取り組みについて

令和6年第3回定例会 一般質問通告

受付順1	楠山 節雄 議員
質問事項	質問要旨
1 町専門職員の待遇改善について	<p>専門職員は募集をしても応募がない状況が、当町のみならず全国的にも続いている。災害対策、医療福祉及び乳幼児・高齢者対策等の観点からも、人材を確保する事は不可欠で大変重要と考えるが、以下について伺う。</p> <p>(1) 町はこの現状をどう捉えているのか。</p> <p>(2) 待遇改善を図る観点から、専門職員の給料表導入の考えは。</p> <p>(3) 専門職員の給料表導入の考えがない場合、手当等で補填する考えは。</p>
2 湧水化対策について	<p>今年の猛暑は例年以上で、降雨が全くない状況が続いており、水源である白田川の水量は激減していると思われる。生命の源となる水の給水に影響がないか懸念をしているが、以下について伺う。</p> <p>(1) 町は現状をどのように認識しているか。</p> <p>(2) 4・5号井戸の整備状況は。</p> <p>(3) 東伊豆町・河津町との水道連結管の現状は。</p>
3 農業支援について	<p>J Aふじ伊豆では、農業者の持続可能な営農継続に向け、有害鳥獣被害対策のほか「農業用ハウス導入促進対策」「農業機械導入促進対策」として生産に係る費用の一部を支援することとしている。町では、有害鳥獣被害対策については、J Aと連携して支援しているが、以下について伺う。</p> <p>(1) 現在、J Aのみの支援となっている「農業用ハウス導入促進対策」「農業機械導入促進対策」について、有害鳥獣被害対策と同様に町も支援すべきと考えるが、町長の考えは。</p>
<p>答弁を求める者 町長</p> <p>配布資料有り 掲示板使用有り</p>	

令和6年第3回定例会 一般質問通告

受付順2	山田 直志 議員
質問事項	質問要旨
1 地震に対する備えについて	<p>静岡県第4次地震被害想定や能登半島地震の教訓から、まずは自助・自衛の対応が重要であり、次に共助であると考えている。そこで、町民及び自主防災組織の対応について伺う。</p> <p>(1) 町の住宅耐震化率は67.3%であるが、この状況を向上させる対策はあるか。</p> <p>(2) 県内では、耐震シェルターの設置や防災ベット購入への補助金制度を設けている市町があるが、町ではどう考えているか。</p> <p>(3) 県が呼び掛けている7日間の備蓄や「わたしの避難計画」の実施状況を把握しているか。</p> <p>(4) 自主防災組織台帳、世帯台帳、人材台帳及び避難行動要支援者台帳の整備・更新はされているか。</p> <p>(5) 避難所に設置する発電機の能力は。また、照明・簡易トイレ等は何個用意されているか。</p> <p>(6) 避難者台帳の用意とそれに係る訓練はしているか。</p>
2 発災後の初動体制について	<p>災害発生後（静岡県第4次地震被害想定）の初動体制について準備状況を伺う。</p> <p>(1) 職員の招集はどの程度の人数になるか。</p> <p>(2) 電源の確保とその能力（照明、パソコン、コピー機の稼働数）は。</p> <p>(3) 国・県からの情報確保と送信手段は。</p> <p>(4) 自主防災会との情報送受信の体制は。</p> <p>(5) 車両の確保は。</p>
3 ごみ処理の広域連携について	<p>ミニ広域化として河津町とエコクリーンセンター東河を立ち上げて22年が過ぎようとしており、ごみ排出量も減少している。そこで、施設の広域連携の検討について伺う。</p> <p>(1) 令和4年度・5年度のごみ焼却量は何トンか。また、1日あたりの焼却量（平均、最高、最小）は何トンか。</p> <p>(2) 焼却炉の改修に伴う起債総額、償還額及び返済期間は。</p> <p>(3) 延命化による施設の利用を何年先までと想定しているか。</p> <p>(4) 54tの焼却炉整備を検討している南伊豆地域清掃施設組合との広域連携について検討すべきと考えるがいかがか。</p>
<p style="text-align: center;">答弁を求める者 町長</p> <p style="text-align: center;">配布資料有り 掲示板使用有り</p>	

令和6年第3回定例会 一般質問通告

<p>受付順3</p>	<p>稲葉 義仁 議員</p>
<p>質問事項</p>	<p>質問要旨</p>
<p>1 学校教育環境の整備について</p>	<p>本年7月31日に、東伊豆町学校教育環境整備委員会より当町の学校教育環境整備に関する新たな答申があった。今回の答申を踏まえ、当町における学校教育に関する新たな方針が示されていくと認識しているが、これまでの教育環境の整備に関する諸会議体において、町内の学校教育体制の整備に関し、相応の期間を要すると繰り返し示されてきた。このため、新たな環境整備の実現に至るまでにはそれなりの期間を要するものと理解している。</p> <p>一方、その環境に大きな影響を受ける子どもたちは、毎年確実に年齢を重ね、時期が来れば旅立っていくということも無視できない現実である。</p> <p>そこで、新たな教育環境の整備がなされるまでの期間において現在当町の教育環境が抱える課題に対してどのような対応を検討されているのか伺う。</p> <p>(1) 近年の当町の学校教育環境に関し、議論が深まる経緯として、中学校の部活動がそのきっかけになったように記憶している。この点について、これまでの取り組み及び当面の方向性についてどう考えているか。</p> <p>(2) 少子化が進む環境下において、当町では現在も稲取と熱川の2つの拠点に学校を維持している。町内に複数の拠点が存在するということは、学校間の交流に関する知見を深めるという点において、近隣市町と比較して大きなメリットであると考えるが、小学校・中学校の双方において両拠点間の学校の交流を図る取り組みについてどう考えているか。</p> <p>(3) 今回の学校教育環境整備委員会の答申は、幼小中高の教育に一貫性を持たせ、効率的・効果的に教育の集中化を図ることにより、教育環境を充実させたいと言及している。また、以前から協議されていた事柄として、小中一貫の教育といったこともあった。加えて町長からも、少子化が進む環境においては同学年の「横」の世代の交流に加え、年齢の異なる子ども達の「縦」の交流に着目し、環境整備を進めたいといった言葉もあり、その事が現在の動きに繋がっていると認識している。</p> <p>これらのことを踏まえ、当面の教育環境の整備において、幼稚園・小学校・中学校の児童・生徒たちの交流を深める方策について、現在検討・実行している施策はあるか。</p> <p>(4) これから当局が構想する学校教育環境の整備がなされるまでの間において、各々の学校が現在抱えているその他の諸課題の解決にあたり、現在検討されていることがあったら、その方向性についてどう考えているか。</p>
<p>答弁を求める者 教育長</p>	

令和6年第3回定例会 一般質問通告

受付順4	山田 豪彦 議員
質問事項	質問要旨
1 三十祭について	<p>東伊豆町商工会の総会で、渡辺新会長から30歳を祝う三十祭を実施したいとの提案があった。</p> <p>二十祭から10年後の節目を祝うだけでなく、この10年間で社会人として活躍している者、結婚して子どもを持つ親になった者、地元で頑張っている者、違う道を歩みだした同世代の仲間が集まり語り合う。そのことによって新たな考えや20歳の頃とは違った地元愛も生まれ、ふるさと納税の活性化、人口減少、地方の過疎化などの解決の糸口になることも期待できると考えるが、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 三十祭の開催について町の考えは。</p>
2 巨大地震に備えた災害対策について	<p>8月8日に発生した日向灘を震源とする地震の後、南海トラフ地震臨時情報が発表され、その後も神奈川県や茨城県を震源とする震度5弱程度の地震も観測されている。</p> <p>能登半島地震の状況も踏まえ、改めて当町の取り組みや現状について、以下の点を伺う。</p> <p>(1) 海拔3m程度に建つ庁舎が対策本部として機能するか。</p> <p>(2) 津波情報が発令された場合の職員の招集場所は。</p> <p>(3) 築40年程経過した消防署の老朽化、庁舎の建て替え又は移転についてどのように考えているか。</p> <p>(4) 道路沿いにあるブロック塀等の撤去事業についてはどのように考えているか。</p>
答弁を求める者 町長	

令和6年第3回定例会 一般質問通告

受付順5	西塚 孝男 議員
質問事項	質問要旨
1 野生の猿について	<p>最近、稲取地区に野生の猿が至近に出没していると聞かすが、次の点について伺う。</p> <p>(1) 野生猿の行動範囲を調べているか。</p> <p>(2) 人への危害や農作物などの被害は届いているか。</p> <p>(3) 今後の対策を考えているか。</p>
2 街路灯と防犯灯について	<p>町内に設置している照明について伺う。</p> <p>(1) 町が単独で電気料を支払っている街路灯、防犯灯はどのくらいあるか。</p> <p>(2) 各商店会等に交付している電気料金への補助金の補助率は。</p>
3 稲取駅の上にある国道出口付近について	<p>稲取駅上の県道のうち、国道・県道交差点地点から国道出口まで草や枝木で生い茂っているが、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 稲取駅から上に向かって国道までが県の管理と聞かすが、町は県に要望しているのか。</p>
<p>答弁を求める者 町長</p>	

令和6年第3回定例会 一般質問通告

受付順6	須佐 衛 議員
質問事項	質問要旨
1 中小企業・小規模企業振興基本条例の制定について	<p>コロナ禍後の町内経済を見ると思ったほどの回復はなく、このところの原材料費の上昇や最低賃金の引き上げに加え、いわゆるゼロゼロ融資の返済や金利の上昇により資金繰りが苦しく、町内の中小零細企業の経営状況は厳しくなっている。そのような現状を踏まえ、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 町内の倒産や廃業した事業所はこの2年で何軒ほどか。</p> <p>(2) 町として、事業所への聞き取り調査やアンケート調査の予定はないか。また、具体的な支援策を検討しているか。</p> <p>(3) 中小零細企業の持続的な発展に取り組むことを規定した中小企業・小規模企業振興基本条例は、静岡県で平成28年に施行されたもので、県内23の自治体がこれに倣って条例を施行している（令和5年7月末現在、県調査）。当町で条例案の提出を検討できないか。</p>
2 南海トラフ地震臨時情報への対応と今後の取り組みについて	<p>8月8日、宮崎県沖の日向灘を震源とするマグニチュード7.1の地震を受け、気象庁より南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発出されたが、この情報による対応は各自治体が個別に判断した。そこで以下の点について伺う。</p> <p>(1) 稲取の池尻海岸や熱川海岸での遊泳はどのような判断がなされたか。</p> <p>(2) 地震臨時情報の発出により、スーパーなどでは飲料水の完売が相次いだ。今後、4号井戸、5号井戸が供用された際には、町としてペットボトル入りの飲料水を各家庭に配布することは考えられないか。</p> <p>(3) 改めて、庁舎の移転や災害対策本部の設置場所について検討が進んでいるか問う。</p>
3 ふるさと納税基金について	<p>ふるさと納税基金について、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 昨年度のふるさと納税収入とふるさと納税基金残高はどれほどか。また、今年度のこれまでの状況はいかがか。</p> <p>(2) このところのふるさと納税基金の使い道を見ると、財政調整基金との垣根が無いように感じるがいかがか。</p> <p>(3) 観光の財源としてふるさと納税基金を考えることはできないか。また、財源をもとに記憶に残る花火大会を実施し、寄付者を観覧席に招待したらどうかと思うがいかがか。</p>
<p>答弁を求める者 町長</p> <p>配布資料有り</p>	

令和6年第3回定例会 一般質問通告

受付順7	鈴木 伸和 議員
質問事項	質問要旨
<p>1 大規模地震における建築物の耐震対策について</p>	<p>本年1月1日の能登半島地震は、私たちに阪神・淡路大震災や熊本地震、東日本大震災など過去の大震災の記憶をよみがえらせる大きな衝撃を与えた。その中でも、旧建築基準法で建てられた建築物の倒壊による被害は、死傷者の発生はもとより、自衛隊や消防、警察などの緊急車両の通行が妨げられ、応急対策にも支障を来した。そこで、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 昭和56年5月31日以前に新築された住宅の総数を把握しているか。</p> <p>(2) そのうち、耐震診断義務付け対象の道路沿いにおいて、倒壊により前面道路を閉塞するおそれのあるものはあるか。</p> <p>(3) この対象となった建築物の所有者にはどのような対応を求めているか。また、所有者不明等の状態のものがあるか。</p> <p>(4) 令和6年度に無料の耐震診断を受けられる県の制度が終了するが、その後も町が引き続き実施する計画は。</p>
<p>2 人口減少問題の取り組みについて</p>	<p>現在、日本の人口は2023年5月1日現在で、約1億2450万人で、ピーク時の2008年から15年間で358万人も人口が減少した。当町の実態を見ると1980年に17,030人をピークに、2024年7月末には11,187人と5,843人の減少である。</p> <p>本年4月に「人口戦略会議」が発表した「消滅可能性自治体」744のうちの一つとして挙げられたことは衝撃的であり、記憶に新しいところである。</p> <p>人口減少を食い止めるために、政府をはじめ各都道府県、また全国の市町村で少子化対策、人口ビジョンを策定し様々な対策を行っている。当町の第2期人口ビジョン総合戦略では、町の目指す将来人口を2040年に6,762人、2060年に3,572人と目標設定し、施策を展開している。そこで、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 当町の人口が減少していくことをどのように認識しているのか。また、人口減少時代をどのように乗り越えていくべきと考えているか。</p> <p>(2) 当町で取り組んでいる人口減少対策、少子化対策のうち、特に結婚・妊娠・出産・子育て支援や、移住・定住推進に関する施策について、ここ数年の具体的内容と成果はどうか。</p> <p>(3) 目標年の人口を達成するために現状の対策・施策で十分か。</p> <p>(4) 令和4年3月に策定の「第2期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」を基に令和6年3月に策定の「東伊豆まちづくり総合指針」が策定されていると考えてよいか。</p>
<p>答弁を求める者 町長</p>	